

平成28年度

情報セキュリティ強靱化事業

仕様書明細

平成28年7月

秋田県町村電算関連物品等共同調達協議会

1. 基本環境条件

- ①ワークグループによるネットワーク及びドメインによるネットワーク上で運用できること。
- ②静脈認証管理システム、持ち出し管理システムを同一のサーバで運用すること。
- ③参加団体とその運用ネットワークは次のとおり。
 - ・小坂町（ワークグループネットワーク）
 - ・上小阿仁村（ワークグループネットワーク）
 - ・三種町（ドメインネットワーク）
 - ・八峰町（ワークグループネットワーク）
 - ・五城目町（ワークグループネットワーク）
 - ・大湊村（ワークグループネットワーク）
- ④物品機器等の導入台数は以下の表のとおり。

	二要素認証					持ち出し管理				サーバ (保守含む) (式)	UPS (保守含む) (式)
	端末 台数 (台)	静脈認証 装置(台)	管理ソフト ウェア(式)	構築 作業 (式)	保守 (式)	端末 台数 (台)	AssetView (式)	構築 作業 (式)	保守 (式)		
小坂町	40	43	1	1	1	40	1	1	1	1	1
上小阿仁村	25	25	1	1	1	25	1	1	1	1	1
三種町	72	75	1	1	1	72	1	1	1	1	1
八峰町	44	46	1	1	1	44	1	1	1	1	1
五城目町	50	50	1	1	1	50	1	1	1	1	1
大湊村	28	28	1	1	1	28	1	1	1	1	1
合計	259	267	6	6	6	259	6	6	6	6	6

- ⑤ドメインネットワークで構成されている参加団体は、アクティブディレクトリサーバが保有するユーザ名、パスワード等、本事業に必要な情報を提供する。
- ⑥ドメインネットワークで構成されている参加団体のアクティブディレクトリサーバと静脈認証システム・持ち出し管理システム相互のデータ連携は行わない。

2. 二要素認証

(1) 静脈認証装置

- ①手のひらや指などの個人固有の静脈パターンを読み取ることができる装置であること。
- ②手のひらや指などをかざすだけで、簡単に認証ができること。
- ③認証データをサーバ上のデータベースに保存できること。
- ④参加団体職員の操作端末（パソコン）と **USB** で接続して利用できること。
- ⑤**USB** からの給電により動作すること。

(2) 管理ソフトウェア

- ①OS が Windows7、Windows10 の操作端末で運用できること。
- ②静脈認証データをサーバ上に構築したデータベースに保存し、管理できること。
- ③静脈パターンは暗号化し、データベースに保存できること。
- ④ユーザ名、アカウント、パスワード、静脈認証データなどの認証情報が適切に紐づけられ、一元管理できる機能を有すること。
- ⑤操作端末における認証のログが保存でき、認証成功／失敗などの追跡調査が可能であること。また、任意の条件で絞り込み検索が可能であること。
- ⑥ログは CSV 形式など、汎用的な形式で出力・保存が可能であること。
- ⑦1 ユーザに対し複数の静脈認証データを登録できること。
- ⑧複数人の認証情報で、1つのアカウントを利用できること。
- ⑨1 ユーザごとに認証情報を設定できること。
- ⑩1 ユーザごとに認証精度を設定できること。
- ⑪1：1 認証及び1：N 認証が可能であること。
- ⑫人事異動等による認証情報とその紐付けについて、操作端末毎に管理者が一元で変更できること。
- ⑬サーバに障害が発生した場合などの緊急時には、管理者が端末操作において何らかの代替認証によりログインが可能であること。

3. 持ち出し管理システム

商品名：Asset View セキュリティパッケージ (M,I,G)

開発元：株式会社ハンモック

4. サーバ・UPS

(1) サーバ 機能要件

No	項目	要求仕様等
1	メーカー	納入業者または国内代理店等により保守・故障修理が迅速に対応できるものであること
2	筐体形状	1U ラックマウント型であること (ラックマウントに必要な部品を含む)
3	OS	Windows Server 2012 日本語版 x64(R2 可)、各参加団体が利用する端末数に応じたデバイス CAL を用意すること
4	CPU メモリ	二要素認証・持ち出し管理システム運用に必要な構成であること

5	HDD	二要素認証・持ち出し管理システムのデータやログが保存でき、RAID 構成とすること
6	LAN	10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T 準拠
7	リカバリ	リカバリディスクの作成、リカバリ手順書を添付すること
8	キーボード、マウス	付属していること
9	光学ドライブ	DVD-ROM ドライブを搭載していること
10	必須条件	参加団体が指定する場所へ納品すること 非冗長構成であること

(2) UPS 機能要件

No	項目	要求仕様等
1	メーカー	納入業者または国内代理店等が保守・故障修理が迅速に対応できるものであること
2	筐体形状	1U ラックマウント型であること (ラックマウントに必要な部品を含む)
3	入力電源	100V
4	必須条件	参加団体が指定する場所へ納品すること 4 (1) のサーバに給電可能であること 管理ソフトウェアが付属しており、4 (1) のサーバで管理できること UPS への給電が途絶えた際には、安全かつ速やかに4 (1) のサーバの終了ができること

5. 構築作業

(1) 静脈認証システム構築作業

- ①基本設計・プロジェクト管理
- ②サーバセットアップ・静脈認証システムセットアップ
- ③認証データの初期データユーザ登録
- ④端末利用者の情報登録作業及びその支援
- ⑤利用者端末におけるセットアップ作業及びその支援
- ⑥動作検証・運用テスト
- ⑦管理・操作手順書の作成
- ⑧管理者への説明・利用者への研修立会支援

(2) 持ち出し管理システム構築作業

- ①基本設計・プロジェクト管理
- ②サーバセットアップ・静脈認証システムセットアップ
- ③利用者端末におけるセットアップ作業及びその支援
- ④動作検証・運用テスト
- ⑤管理・操作手順書の作成
- ⑥管理者への説明・利用者への研修立会支援

(3) 作業工程

- ①構築作業の工程及び作業体制を各参加団体に提示し、承認を受けた上で作業に着手すること。
- ②構築作業中に発生した疑義は、速やかに各町村と十分な協議を行うこと。
- ③構築作業中の協議は、必ず議事録を作成し、各参加団体の承認を受けること。

(4) 完成図書

- ①以下の完成図書について、製本2部、電子媒体1部を各参加団体に納品すること。
 - ・サーバ、システム構成図及び設定表
 - ・納入物品一覧表
 - ・保証書（登録ユーザ ID、パスワード等の管理情報を含む）
 - ・納入物品の説明書
 - ・管理者用運用マニュアル
 - ・利用者用マニュアル
 - ・障害発生時対応マニュアル

(5) 完成検査

- ①完成検査は、各参加団体の財務規則に則り行われるので、各参加団体の財務規則を理解した上で、各参加団体と十分な事前協議をし、完成検査に対応すること。
- ②代表的な構築作業については、写真により記録し、完成届等各参加団体が指定する書面とともに各参加団体が指定する日までに提出すること。

6. 保守

(1) サーバ・UPS 保守

- ①ハードウェアの障害発生時に、修理や部品、製品交換により障害復旧を行

うこと。

② 5年間のオンサイト保守、対応時間を月曜から金曜の8時45分から17時30分まで(※祝祭日、年末年始(12月30日から1月3日)を除く)とし、翌営業日の8時45分から17時30分の間に訪問対応できること。

③ 4年目以降のUPSについて、バッテリー消耗による故障に関しては有償での対応でも良い。

(2) 静脈認証管理システム保守

① システム運用に係わるソフトウェアの修正やバージョンアップに対応すること。

② システムについて、各町村からの問い合わせに対応すること。

(3) 持ち出し管理システム保守

① システム運用に係わるソフトウェアの修正やバージョンアップに対応すること。

② システムについて、各参加団体からの問い合わせに対応すること。

7. 納入場所及び納入期限

場所 参加団体が指定する場所

期限 参加団体が指定する期限(平成28年度内)

8. 見積もり条件

導入費用と保守費用を分けて見積もりし、総額により導入業者を決定する。

① 導入費用

・ハードウェア費、ソフトウェア費、セットアップ費など、システム導入に関して必要となる全ての費用を見積もること。

・ドメインネットワークで運用している参加団体において、ワークグループで運用している参加団体より導入費用が掛かり増しになる場合は、その内訳を示すこと。

② 保守費用

・「6. 保守」に記載の保守内容について、導入後5年間の費用を見積もること。ただし、導入後1年間の保守費用は導入費用に含むこと。

・保守費用は月額で見積もり、その総額を示すこと。

・上記にかかわらず、ハードウェアやソフトウェア、ライセンスの保守の全部または一部について、保守料金を年度ごとに支払うよりは導入時に一括する方が総額として安価になる場合、当該機器の保守料を保守費用から

除き導入費用に含めるものとする。この場合、その内訳がわかるよう明示すること。

- ・ドメインネットワークで運用している参加団体において、ワークグループで運用している参加団体より保守費用が掛かり増しになる場合は、その内訳を示すこと。

③費用の明細

各参加団体の費用の明細を示すこと。